

国際協力イニシアティブ



大学の知を活用した国際協力モデルの形成
2009



文部科学省

日本の「知」を活用した国際協力の推進

平成18年度の国際教育協力懇談会において、報告「大学発 知のODA～知的国際貢献に向けて～」がとりまとめられました。同報告では、我が国が国際社会における責務を果たし、開発途上国の様々な課題をより効果的に解決するために、大学はじめ我が国が有する「知」を活用した国際協力の推進が提言されています。

文部科学省では、この提言を踏まえ、平成19年度から「国際協力イニシアティブ」を実施しています。本事業では大学、NGO等我が国の教育関係者等が有する教育研究上の知識や経験を整理・蓄積・体系化し、開発途上国における検証活動を通じて、国内外の援助関係者が教育協力の現場で活動する際に役立つ教育協力活動モデルや教材、カリキュラム、教授法等の成果物を作成しています。

平成21年度は5つの活動分野で本事業に取り組みました。中には、形成したモデルが現地政府により全国的な教員研修や学校点検評価項目に導入される等、国家レベルでの成果が現れている事例もあります。

昨年度開始した「持続可能な発展のための教育(ESD)への取り組み」では、今年度は9件の事業が行われ、小学校、中学校、高校、大学の各段階において意欲的な活動が実施されています。また、こうした個別分野での活動に加えて、国内外の広範な大学・国際機関等と連携して、ESD活動を尺度とした大学評価フレームワークを構築しようとする新たな取組も行われています。

「青年海外協力隊活動支援」の分野では、今年度から、文部科学省と独立行政法人国際協力機構(JICA)の連携により、「日系社会青年ボランティア現職教員特別参加制度」での派遣が開始されたことに伴い、ブラジルに派遣される現職教員の活動の質の向上を支援する取組を開始しています。

また、「知的支援ネットワークの形成」では、本年11月、全国的な農学知的支援ネットワークが正式に発足しました。今後はネットワークの

組織力を活用して、関係諸機関と協力しつつ、我が国の農学分野における国際協力の一層の質向上に貢献していくことが期待されます。

本冊子では、これら諸事業の概要や具体的な取組事例について紹介しています。また、国際協力イニシアティブによる成果群については、ライブラリ(アーカイブ)に登録し、国内外の幅広い関係者に対して情報提供を行っており、過去の取組等を含め、現在約1,900件の成果物を公開しています。

文部科学省では、これからも開発途上国で様々な問題解決に取り組む多くの人々が参照・活用可能な、日本の「知」を活用した国際教育協力モデルの形成に取り組んで参ります。

目次

概要

活動対象地域一覧

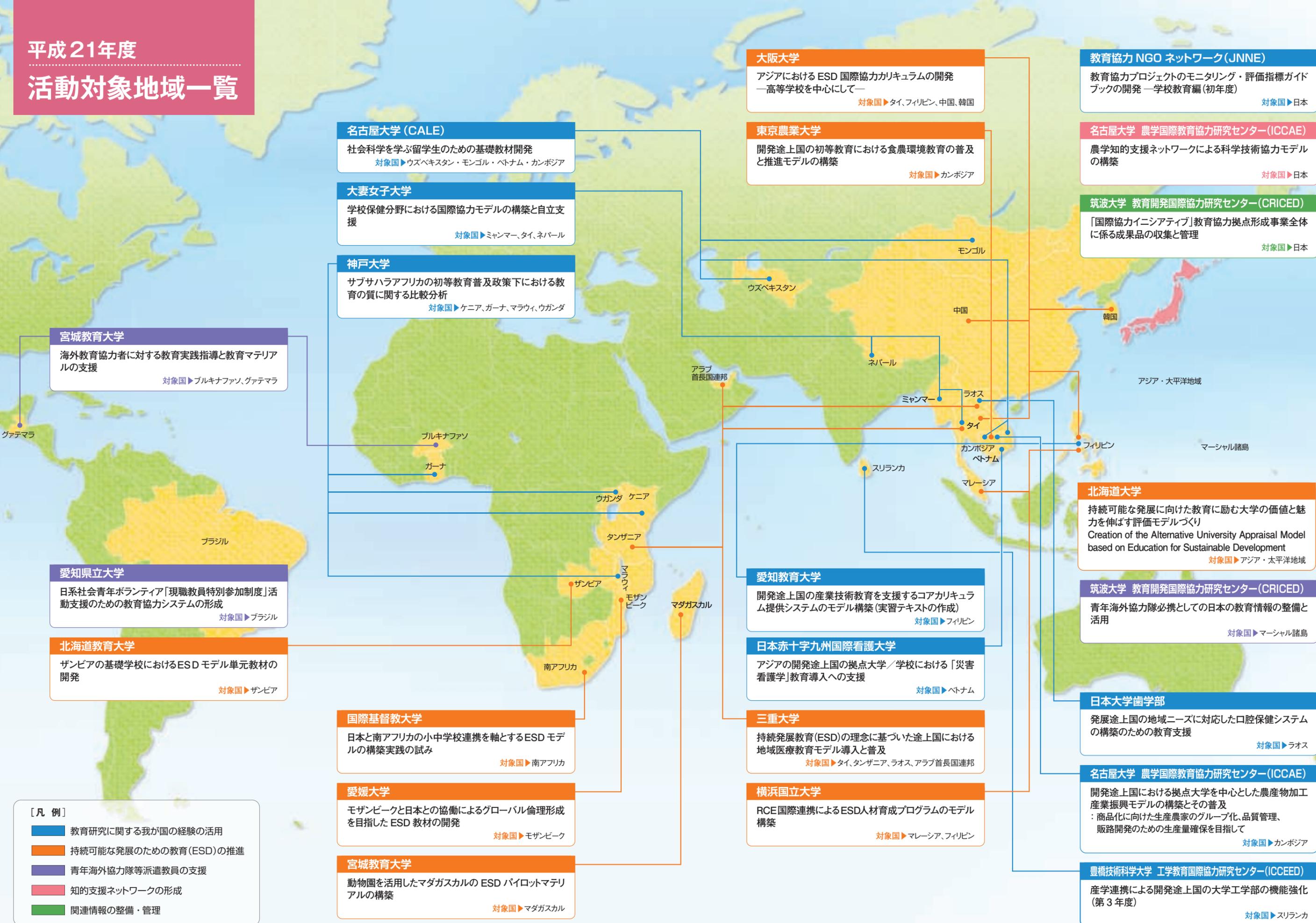
事例紹介

- 教育協力モデルの形成 5
- ESDへの取組 7
- JOCV活動の支援 9
- 知的支援ネットワークの構築 11
- 情報の活用 12

取組一覧

13





- [凡例]
- 教育に関する我が国の経験の活用
 - 持続可能な発展のための教育(ESD)の推進
 - 青年海外協力隊等派遣教員の支援
 - 知的支援ネットワークの形成
 - 関連情報の整備・管理



学校保健分野における 国際協力モデルの構築と自立支援

大妻女子大学

学校環境衛生・学習環境の改善活動を通じ、開発途上国で学校保健分野の諸問題を効率良く改善できる教員の養成に取り組んでいます。

具体的には、学校保健の改善について日本が有する知見を現地向けに整理し、品質管理（QC）技法・PDCA サイクル（※）に基づく、「開発途上国のための学校保健改善実践マニュアル」（各国語版）を作成し、これを用いた数回の研修と学校での臨地実習により、医師のいない地域で、教員が中心となって子供の学習環境を整備する方法や考え方を伝えます。

過去のタイでの経験を踏まえ、2006年度からミャンマーにおける活動を開始しました。当初は、学校訪問の許可を得ることすら困難な手探りの状況でしたが、習得が容易で、教員が直面する現実の問題に即効性が期待できる効果的な手法として、次第に先方

政府や教育現場での評価が高まりました。現在では、中央政府が所管する教員養成大学（20校）、教育大学（2校）、民族大学（1校）の学長、教員、学生を対象とした研修会を実施する、視学官が行う全国的な学校点検制度に本プロジェクトが実施する学校保健項目が追加される、といった状況になっています。

また、これまでに収集した18,000人の児童生徒の発育データを解析し、民族毎の発育・栄養標準値を提案することで同国が実施する栄養補給プログラムの効率化を図るなど、全国レベルでの成果を挙げています。

※P (Plan) -D (Do) -C (Check) -A (Act) の4段階を順次行うことを通じて継続的な事業改善を目指す管理手法のひとつ

教育協力モデルの形成

開発途上国における教育協力促進のため、大学ほか我が国の教育関係者等が有する教育研究上の知識や経験を踏まえた教育協力モデルを、現地における検証活動を通じて形成する取り組みです。

国内外の援助・開発に携わる関係者が活用可能な教材、カリキュラム、教授法、その他の成果物の作成を推進しています。

Cambodia



開発途上国における拠点大学を中心とした 農産物加工産業振興モデルの構築とその普及

：商品化に向けた生産農家のグループ化、品質管理、販路開発のための生産量確保を目指して

名古屋大学

開発途上国の農業分野の基幹大学が、農家の所得・生計向上に寄与するとともに、自国の農産物加工品産業の振興に知的貢献できるようになるための教育・研究体制の構築を支援します。

過去の調査により、農産物加工は少額投資でも農家の生計に大きく貢献することが明らかとなっています。一方で、カンボジアでは加工食品の大半を隣国からの輸入に依存しています。現地のNGOも専門性を有する加工業への支援には着手できていません。また、現地農業大学には、現場を踏まえた調査研究・実践を通じて農家の問題解決に寄与するといった視点・仕組みがなく、自国の農業振興に効果的に寄与できていません。

そこで、本事業では、加工業の中でも特に米酒に焦点をあて、商品価値があり、競争性が高く、高品質の

酒を酒造農家が製造できるよう指導します。また、この活動を通じて、同国農業分野の基幹大学である王立農業大学（RUA）が農家の実情や実践に基づく研究・教育体制を構築することを支援します。

農家の指導に当たっては、海外から新技術を導入するのではなく、現地に根付いた技術・道具に品質管理の観点を導入することで、農民に受け入れられ易く、活動が持続し易い方法を開発します。

昨年度は、同国の「一州一品展示会」に試作品を出品し、品質の高さが現地報道で大きく取り上げられました。今年度は、複数農家で一定の品質の酒を生産することによる生産量確保とそのため管理体制の構築、現地で好まれる瓶・ラベルの調達経路の開拓など商品化に向けた取組を進めています。



発展途上国の地域ニーズに対応した 口腔保健システムの構築のための教育支援

日本大学歯学部

開発途上国の医療系基幹大学をC/Pとする共同調査や教育支援の実践を通じて、妊婦や小児のプライマリ・ヘルスケアを科学的根拠に基づいて実施する「根拠に基づく医療」を導入するとともに、同国の歯学教育における保健医療の担い手を育成します。

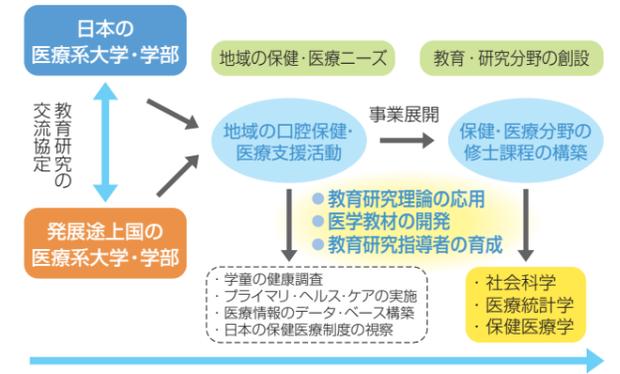
近年の保健医療では、生活環境の改善により未病段階で危険因子を除去・抑制することが目指されています。しかしながら、開発途上国では、大規模な健康調査が困難なこともあり、個人の生育歴や健康情報の記録、健康管理のガイドラインがないなど国民の健康状態に関する情報が不足しています。

活動3年目となる本事業では、ラオス唯一の医療系大学であるヘルスサイエンス大学と協働し、昨年度までに構築した小児の発育・栄養状態に関する医療情報のデータベースに加え、アンケート調査により医療関係者の直面する疑問を抽出し、疑問に対する臨床的対応方法を纏めて同国独自の保健・医療ガイドラインを作成します。ガイドラインは疾病の原因を明らかにし、どのような

生活をするに健康が維持・増進できるかについて根拠を示す内容になります。

また、こうした活動や教科書作成等を通じて、同大学歯学分野の知識の更新・体系化を支援するとともに、C/Pの教科書改訂・作成能力向上を図ります。

2009年11月、本事業のこれまで3年間の活動成果を元に、ヘルスサイエンス大学に口腔保健分野におけるラオス国唯一の修士課程が新設されました。



Uzbekistan, Mongolia, Vietnam, Cambodia



社会科学を学ぶ 留学生のための基礎教材開発

名古屋大学

外国人学生に日本語で社会科学を教えるための新たな日本語教材と方法論を開発します。

名古屋大学法政国際教育協力研究センター（CALE）では、市場経済と体制移行を目指すウズベキスタン、モンゴル、ベトナム、カンボジアの4ヶ国の大学に「日本法教育研究センター」を設置し、学部生を対象に「日本語による日本法教育」、すなわち自国の法と日本法を複眼的に学ぶ機会を提供することにより、将来、各国の法改革を担う人材の育成を支援しています。また、成績優秀者には日本留学の機会を提供することで学生の学習意欲を高めています。所属大学の授業に加えて日本語と日本法を学ぶ、学生に相当な努力を要求する取組ですが、毎年多数の優秀な学生が同センターを受験しています。

こうした中で、既存の日本語教育手法と其後の専門教育との間に連携が欠けているという問題が明らかになりました。

そこで、本活動では両者の関連性を高め、日本

語教育から法学分野の専門教育に円滑に移行できるよう、日本語に日本史や公民を組み込んだ教材とカリキュラム・教授法の開発に取り組みます。これまでに無い日本語教授法の開発であると同時に、社会科学分野における新たな教育協力モデルとして期待されます。





ザンビアの基礎学校におけるESDモデル単元教材の開発

北海道教育大学

現地の学校教育現場にて活用できるカリキュラム・教材等の教育協力モデルを開発します。

昨年度は、現地の人々の暮らしにおける水環境の調査や理科・社会科など水に関連する科目のシラバスや教科書の分析を行い、「水」をテーマとしたESD教材集を作成しました。

本年度は、同教材をより学習者中心の教材へと改善するとともに、教材をザンビアの教員に活用してもらうための活用法を記載した教員向けハンドブックを作成します。

具体的には、現地協力校において、ESD教材の実験授業を実施し、現地の教育行政官とともに授業分析を行い、更に授業を受けた生徒たちへのインタビューなどを通じて教材を評価します。その上で、開発した各教材について相互に関連づけを行い、現地の

小学校教育課程に基づいた高学年用と低学年用の2つの教材を作成します。

本年度の成果物は、ザンビア各地の学校において現職教員や学校で活動している青年海外協力隊員によって活用される予定です。



ESDへの取り組み

持続可能な発展のための教育(ESD)は、言わば、持続可能な社会づくりのための担い手づくりであり、2008年の第4回アフリカ開発会議(TICAD IV)や、G8北海道洞爺湖サミットにおいても、国際社会が取り組むべき課題として明記されています。

「国際協カイニシアティブ」では、国連「ESDのための10年」の中間年を迎えるにあたり、日本の大学が海外の大学等と連携しつつ、ESDに携わる多様な関係者が、開発途上国において活用可能な実践的な教材や活動モデルを開発する取り組みを推進しています。

(<http://www.scp.mext.go.jp/esd/index.html>)

Thailand, Philippines, China, Korea



アジアにおけるESD国際協力カリキュラムの開発 —高等学校を中心にして—

大阪大学

ESDの進め方やその目的・方法をどのように設定するかは国や地域の実情により大きく異なっています。本活動では、各国の事情を踏まえながら、アジア各国の高校においてESDの共通目標とプロセスを共有することで、アジア地域共通のESDの取組モデルを開発します。

具体的には、大阪大学とお茶の水大学が有する豊富な開発途上国支援の成果と、大阪の高校が進めてきたユネスコASPnet (Associated Schools Project Network)での多国間交流活動(5カ国8高校)の成果に基づき、持続可能な社会に向けて求められる能力・知識・意欲・態度・価値をアジア各国の高校が共有し、実践することを目指して、アジア地域の高校で活用可能なESDの国際カリキュラムモデルを開発します。

本事業では、日本を含めたアジア各国の異なる地域・高校の教員・生徒が、参加型手法により、対等な立場で諸地域の教育・社会における持続性をもたらす要因・現象などを相互に理解しながら、実践可能なカリキュラムを作成します。



持続発展教育(ESD)の理念に基づいた 途上国における地域医療教育モデル導入と普及

三重大学

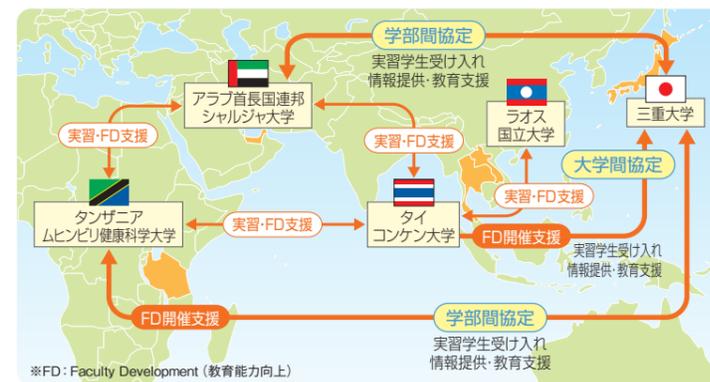
開発途上国の卒前医学教育への導入を目指し、ESDの理念に基づいた地域医療教育プログラムを開発します。

近年、病院の中での医療活動に留まらず、地域に目を向け、地域に根ざした活動のできる医師育成のために、大学のみならず地域を学習の場とする地域基盤型医学教育が進められています。この教育方法の理念はESDの理念と親和性の高いものであるところ、地域医療を担う人材育成にあたっては、ESDスキルを学び「持続可能な社会作り」に実際に取り組むことが効果的と考えます。こうした観点から、日本と開発途上国の双方で活用できる地域医療教育プログラムを開発します。

タイ、タンザニア、アラブ首長国連邦の各協力大学では、昨年の活動を通じて医学教育でのESD活動は非常に意義あることと受け止めています

が、いずれの医学部においてもESDの概念に触れるのは初めてのことであり、各大学においてESDの理解の増進、地域医療教育の推進などの機能強化を行う必要があります。

三重大学では、協力大学各医学部に、毎年医学部6年生を1~2ヶ月派遣しており、このような繋がりを基盤に、卒前医学教育にESDの概念を導入するという活動に意欲的に取り組んでいます。



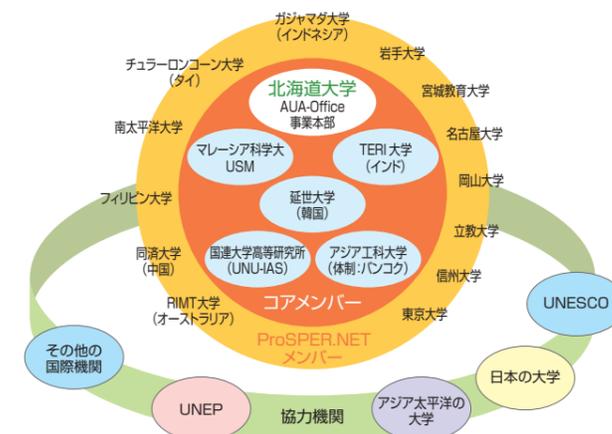
持続可能な発展に向けた教育に励む 大学の価値と魅力を伸ばす評価モデルづくり

北海道大学

持続可能な社会づくりが人類の喫緊の課題である中、ESDに従事する大学の価値と魅力の増大、開発途上国の大学によるESD活動の支援を目的として、北海道大学(事務局)、国連大学高等研究所、マレーシア科学大学、テリ大学(インド)、延世大学(韓国)、アジア工科大学(タイ)の6機関が主体となり、ユネスコ他の国際機関等と連携して、アジア太平洋地域の大学によるESDの実践を更に促進するために必要な「ESD大学評価モデル」を構築します。さらに、同モデルをアジア太平洋地域の大学に広く普及することで、国や地域を超えた大学間の連携を強化し、互いの優れた取組を学び合う共同体「ESDラーニングコミュニティ」の形成を最終目標としています。

これまでに幾度となくコアメンバー会議が開催されたほか、各国のコアメンバーが国内外の会議やシンポジウムなどの様々な機

会を捉えて、ESD取組経験の豊富な世界の大学や国際機関などから幅広く意見を聴取し「ESD大学評価モデル」の構築に反映させています。また、当事業はユネスコのDESD第二サイクルのモニタリング・評価フレームワークへの反映と普及促進を図ります。





海外教育協力者に対する 教育実践指導と教育マテリアルの支援

宮城
教育
大学

本事業では、青年海外協力隊「現職教員特別参加制度」派遣教員等が活用できる環境教育の素材の提供や活動のアドバイスをしています。

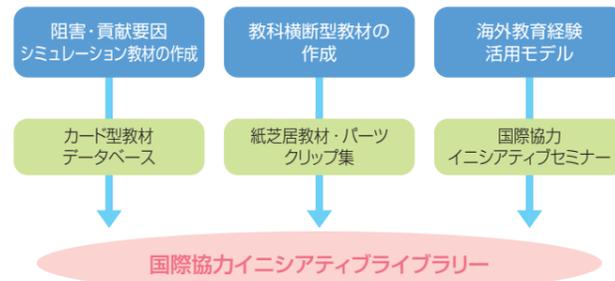
これまでに、日本の環境教育実践事例や関連用語をまとめたデータベース、過去の隊員の活動報告書を検索・活用できるデータベース、隊員が派遣前に現地活動をシミュレーションできるように、障害(失敗)要因・貢献(成功)要因を抽出したカード型教材等の作成・提供を行ってきました。

2009年度には、これまで進めてきた環境教育分野の教材作成に加え、蓄積してきた教育資源を活用して、任地事情や職種に依存しない教科横断型教材を開発します。

具体的には、学習者、教科、形態(授業・ワークショップ)の変化に応じて素材クリップの抽出・並べ替えを行うことで、その場に適した解説が行えるような教材(紙芝居)を開発します。

また、仙台市教育委員会・JICA東北と連携し、海外教育経験の帰国後の活用についてのモデル作りをします。

また、仙台市教育委員会・JICA東北と連携し、海外教育経験の帰国後の活用についてのモデル作りをします。



JOCV活動 の支援

「現職教員特別参加制度」による派遣教員をはじめとする青年海外協力隊(JOCV)及び日系社会青年ボランティア参加者の活動に対する教育的観点からの支援を目的として、教材作成等を行う取り組みです。

また、帰国した現職教員が派遣経験を生かして実施する総合的な学習(国際教育や環境教育等)などの教育活動で活用できる素材等も提供しています。



日系社会青年ボランティア「現職教員特別参加制度」 活動支援のための教育協力システムの形成

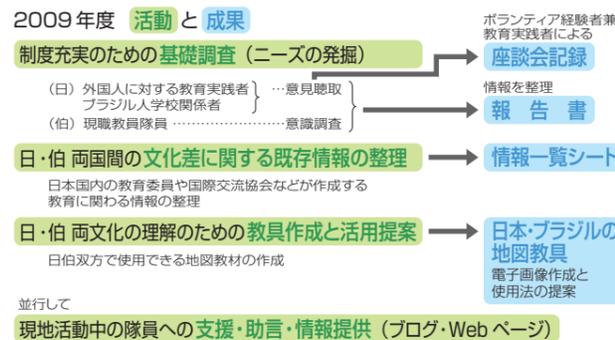
愛知
県立
大学

2009年度から、ブラジルを主対象として、「現職教員特別参加制度」が日系社会青年ボランティアにも適用されました。本事業では、この制度による派遣教員の活動支援に取り組んでいます。

日系ブラジル人の教育については、在住ブラジル人子弟を対象に日本国内でも様々な取り組みが行われています。本事業では、愛知県立大学など複数の大学、愛知県国際課、同教育委員会、ブラジル人集住地区の小中学校教員、NPO法人、日系社会青年ボランティア経験者、JICA等、国内外で日系ブラジル人教育に携わる多数の関係者が協力して活動しています。

2009年度は、派遣教員の活動の質や帰国後の外国人児童・生徒に対する教員としての指導力の向上、また日本・ブラジル間で移動を繰

り返す児童・生徒に対する教育支援のための教材作成や情報ネットワークの形成を目的として、「現職教員特別参加制度」に関わる組織や指導者のニーズ調査や、日本・ブラジル間の教育体制・文化の違いに関する情報共有のための基礎資料を作成します。



青年海外協力隊・日系社会青年ボランティア 「現職教員特別参加制度」

「現職教員特別参加制度」とは?

公立学校及び国立大学附属学校の教員が、現職の身分を保持したまま、JICA青年海外協力隊・日系社会青年ボランティアに参加できる制度

教員が開発途上国で教育協力を実践することで、問題への対処能力や指導力の向上など教員の資質向上が期待される他、国際教育の推進にも有意義

■青年海外協力隊

自分の知識や技術を活かし、途上国のために貢献したいという日本の若者(20~39歳)を公募し、約2年間のボランティアとして派遣する制度

派遣実績累計(H21.9現在) 84カ国 約33,500人

■日系社会青年ボランティア

中南米地域の日系社会で日本語教育分野での協力が中心

派遣実績累計(H21.9現在) 9カ国 約1,000人

派遣実績

※()はH20は日系社会青年ボランティア短期派遣者の内数。H21以降は通常の長期派遣。

派遣年度	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
応募者数	158名	177名	147名	164名	183名	167名	147名	144(21)名
派遣者数	63名	56名	64名	83名	87名	83名	80(6)名	84(11)名

「現職教員特別参加制度」の特徴

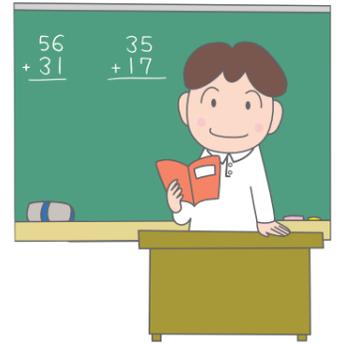
応募にあたって、教育委員会・国立大学法人を通じて、文部科学省からJICAに推薦するシステムを採用

現職教員が参加しやすいよう、以下の点に配慮

●文部科学省からJICAに推薦した教員について、一次選考における技術試験を免除

●派遣前訓練及び派遣期間を4月から翌々年の3月までの2年間に短縮(通常は2年3ヶ月)

→ 学業年度に合わせた形での派遣を実現



「国際協カイニシアティブ」による 青年海外協力隊・日系社会青年ボランティア派遣現職教員の支援



「国際協カイニシアティブ」教育協力拠点形成事業

大学が各分野の知見を生かして
派遣前から帰国後にわたり協力活動

文部科学省
筑波大学教育開発国際協力研究センター
JICA青年海外協力隊事務局

派遣前

- 派遣前研修の実施
- 教材等の紹介
- 活動準備への助言

派遣中

- 教材提供や、教育上の助言等
現地活動をサポート
- 連絡・相談体制の構築

帰国後

- 帰国報告会の実施
- 帰国後活動のアドバイス



農学知的支援ネットワークによる 科学技術協力モデルの構築

名古屋大学

農林畜水産分野の大学間や大学と国際農業研究機関との連携の主導役としてネットワーク体制を整備し、これを活用して具体的な国際協力活動を推進します。また、ネットワークが有する知識と経験を我が国ODAに戦略的に活用するために、国際協力機構(JICA)への情報・技術支援体制を強化します。

2009年11月、国内15大学(19部局)の参加を得て、全国的な農学知的支援ネットワークが正式に発足しました。今後は、ネットワークの組織力を活用して、国外の大学、関係府省庁および国際協力実施機関等と協力して、各種具体的な国際協力事業に取り組んでいきます。当面の間、事務局は名古屋大学農学国際教育協力研究センター(ICCAE)内に設置し、各種支援業務を行います。

また、本活動では、筑波大学の開発したインタラク

ティブWebシステムを活用し、国内の援助リソースと途上国の支援ニーズの調査を通じたデータベースの作成を行っています。この2つのデータのマッチング分析の結果をプロジェクト形成へ活用するため、ノウハウの蓄積と共有に取り組んでいきます。

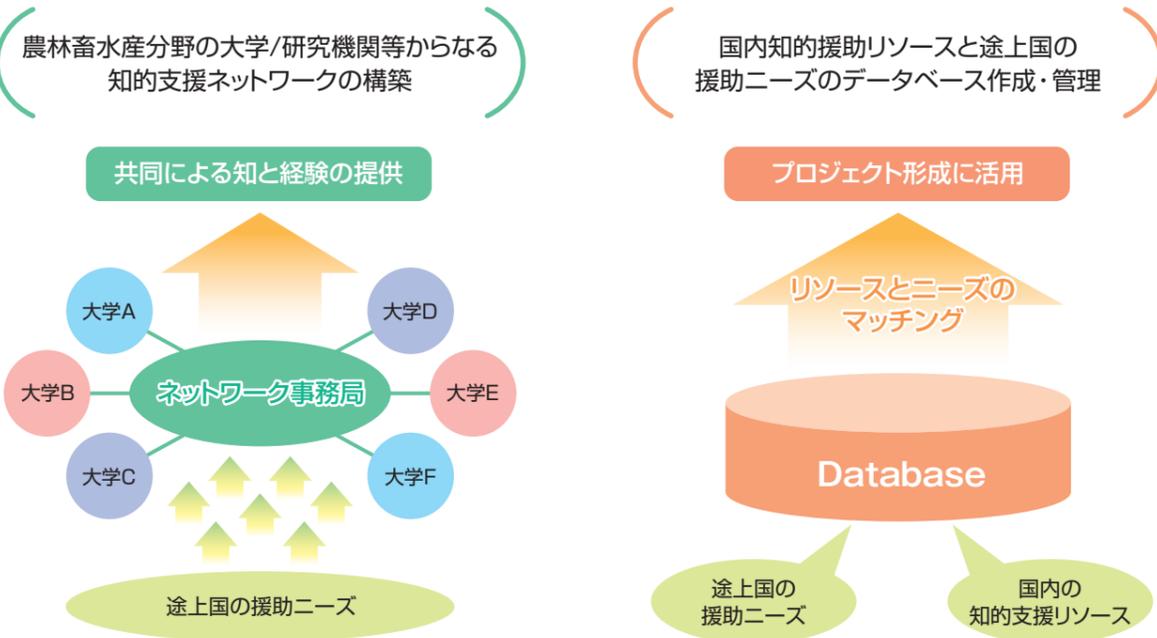


知的支援 ネットワーク の構築

我が国が国際社会において責任ある役割を担い、知的貢献を果たすためには、知的源泉としての大きな責務を有する大学の協力を得て、国際開発協力を質的貢献を図っていくという視点が不可欠です。

その際、大学を中心とした我が国の専門組織が幅広い知的支援ネットワークを形成・活性化し、個々の有する知見の範囲に限定されることなく、多機関の専門的、網羅的かつ高質な「知と経験」の提供を可能にするシステムの構築が望まれます。

このような観点から、国際協力イニシアティブでは、学問的な専門分野別の大学、研究機関間の広範かつ継続的なネットワーク構築モデルの形成に取り組んでいます。



「ライブラリ(アーカイブ)」、「ポータルサイト」 筑波大学教育開発国際協力研究センター(CRICED)

「国際協力イニシアティブ」の取組成果をはじめ、国際協力の実施に役立つ情報を収集・蓄積しています。

■ **ライブラリ(アーカイブ)**: 各協力分野における各種情報の収集・整理、研修資料、カリキュラムや学校経営に関する資料、様々な教科に関する教材や指導法など、これまで「国際協力イニシアティブ」や過去の事業で実施した全ての事業成果物(教材・教授法・カリキュラム等)を蓄積し公開しています。

● URL <http://http://e-archives.criced.tsukuba.ac.jp/>

■ **ポータルサイト**: 「国際協力イニシアティブ」各事業の概要を紹介し、アーカイブをはじめとする各事業サイトへリンクしています。

● URL <http://initiative.criced.tsukuba.ac.jp/>

サポートセンタープロジェクト(SCP)

「国際協力イニシアティブ」の活動状況や事業成果の発信、各種情報の収集・整理など、事業を円滑に実施し、事業成果を効果的に活用して頂くための様々な支援活動を行っています。

■ HPの運営・管理、事業紹介用印刷物の作成・配付、国内報告会の開催、各種国際協力普及のための取組・会議等への参加を通じた事業成果等の情報発信を行っています。

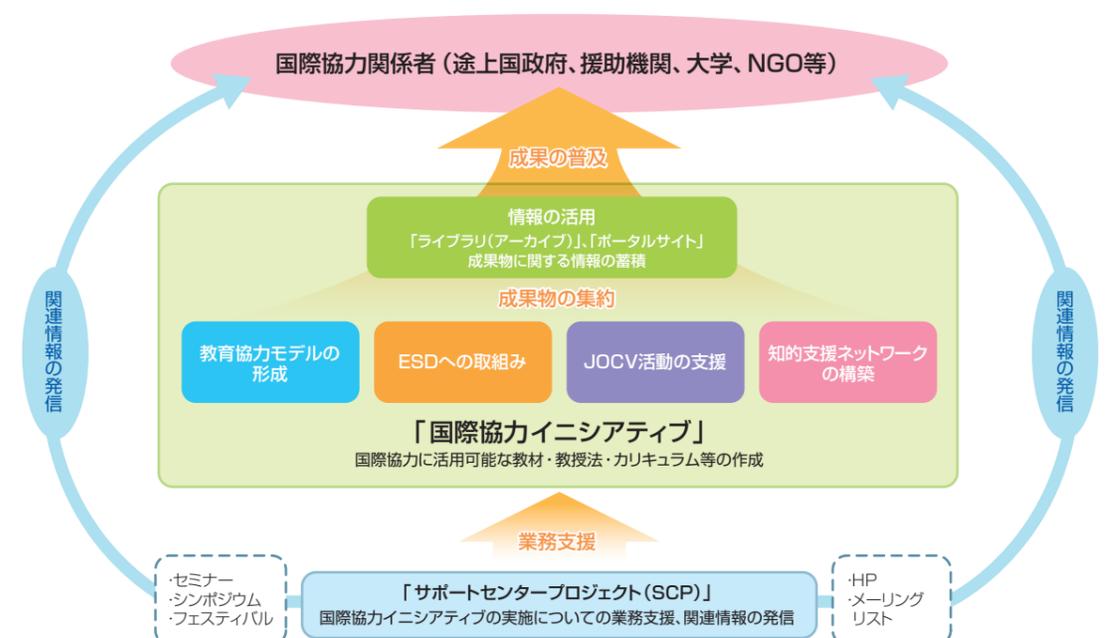
■ 国際協力における課題への対応や推進方針を検討する際に必要な素材を集めるための各種情報の収集・整理を実施しています。

● URL <http://www.scp.mext.go.jp/>

情報の 活用

援助機関、NGO、大学などが開発途上国に対して行う国際協力活動を一層効果的なものとするためには、我が国において実施された国際協力活動に関する知識や経験を収集、蓄積、整理・体系化し、いつでも活用できるようにその存在や意義、活用方法を広く知って貰う必要があります。

そこで、「国際協力イニシアティブ」では、各事業実施機関が作成したモデル(成果群)を以下のように蓄積・整理・発信し、これらの情報が我が国の国際協力活動の質の向上に役立てられるよう努めています。



平成19年度

■ 教育研究に関する我が国の経験の活用

北海道大学	開発途上国の労働者を対象とする職業保健に関する国際教育協力モデルの開発 —スリランカにおける感染症予防教育の経験に基づいて—
筑波大学 陸域環境研究センター(TEEC)	知的援助リソース・ニーズデータベースにもとづく水資源・環境・災害教育協力モデルの最適化とその検証
筑波大学 北アフリカ・地中海連携センター(CAMRE)	一村一品プロジェクトを支援するバイオアッセイ技術習得のための食農環境教育モデルの構築
お茶の水女子大学	開発途上国における女子教育支援のモデルの構築 —日本における女子教育経験の応用可能性—
名古屋大学	伝統知識と技術の再活性化によるアフリカの草の根的開発(Grass Root Development)と環境保護
愛知教育大学	開発途上国の産業技術教育を支援するコアカリキュラム提供システムのモデル構築
豊橋技術科学大学 工学教育国際協力研究センター(ICCEED)	産学連携による開発途上国の大学工学部の機能強化
神戸大学	サブサハラアフリカにおける初等教育普及政策および行財政制度に関する比較分析
広島大学 教育開発国際協力研究センター(CICE)	スキル・ディベロップメント分野の教育協力と経済発展に関する調査研究
鳴門教育大学 教員教育国際協力センター(INCET)	授業を中心とした校内研修の導入による中等教育の質的向上
愛媛大学 無細胞生命科学工学研究センター(CSTRC)	生命科学を中心とした統合型理科教育に関する国際協力
九州大学	インドシナ地域における農学・獣医学系大学でのアウトリーチ活動の現状と協力 —普及の理論と検証—
大妻女子大学	学校保健分野における教育協力の持続的な開発を目指す活動事業
拓殖大学 国際開発教育センター	途上国における教育の「質」の向上に資する教育手法モデル・カリキュラムの構築と検証
東京農業大学 国際協力センター	NGOと大学との連携による食農環境教育支援システムの構築
日本大学歯学部	発展途上国の地域ニーズに対応した口腔保健システムの構築のための教育支援
教育協力NGOネットワーク(JNNE)	ライフスキル教育プロジェクト・マニュアルの開発(2年目)

■ 青年海外協力隊派遣現職教員の支援

宮城教育大学 環境教育実践研究センター(EEC)	海外教育協力者に対する環境教育実践指導と教育マテリアルの支援
筑波大学 特別支援教育研究センター(SNERC)	筑波大学附属小学校を拠点とした派遣現職教員支援システムの構築
筑波大学 特別支援教育研究センター(SNERC)	障害児教育分野における青年海外協力隊派遣現職教員サポート体制の構築 —現職教員研修事業とテレサポートシステムの活用—
お茶の水女子大学	幼児教育分野における派遣隊員支援と幼児教育協力の質的向上
鳴門教育大学 教員教育国際協力センター(INCET)	派遣現職教員の活動の幅を広げるハズオン素材とその活動展開モデルの開発
日本女子大学	海外派遣隊員の家政分野に関連する活動支援教材等の開発

■ 関連情報の整備・管理

筑波大学 教育開発国際協力研究センター(CRICED)	教育分野における大学等が有する知的援助リソース・人材情報の収集・整理と管理事業
筑波大学 教育開発国際協力研究センター(CRICED)	「国際協力イニシアティブ」教育協力拠点形成事業全体に係る成果品の収集と管理
筑波大学 陸域環境研究センター(TEEC)	水・環境分野における知的援助リソースデータベースの拡充とインタラクティブマッチングWebシステムの開発
名古屋大学 農学国際教育協力研究センター(ICCAE)	大学等が有する農学分野の国際協力知的援助リソースデータベースの作成と管理
九州大学 熱帯農学研究センター	

■ 教育研究に関する我が国の経験の活用

筑波大学 陸域環境研究センター(TEEC)	水資源・環境・災害教育協力モデルの最適化：インドネシアおよびモンゴルを対象とした実践検証
筑波大学 北アフリカ研究センター(ARENA)	乾燥地有用食品素材の高度加工による地域発展モデルの構築
名古屋大学 農学国際教育協力研究センター(ICCAE)	開発途上国における拠点大学を中心とした農産物加工産業振興モデルの構築とその普及
愛知教育大学	開発途上国の産業技術教育を支援するコアカリキュラム提供システムのモデル構築
豊橋技術科学大学 工学教育国際協力研究センター(ICCEED)	産学連携による開発途上国の大学工学部の機能強化
神戸大学	サブサハラアフリカにおける初等教育普及政策および行財政制度に関する比較分析
広島大学 教育開発国際協力研究センター(CICE)	スキル・ディベロップメント分野の教育協力と経済発展に関する調査研究
鳴門教育大学 教員教育国際協力センター(INCET)	授業を中心とした校内研修の導入による中等教育の質的向上
九州大学	日本の地方組織による就学奨励 グッドプラクティス(GP)の調査と開発途上国への適用性検証
大妻女子大学	学校保健分野における教育協力の持続的な開発を目指す活動事業
東京農業大学 国際協力センター	NGOと大学との連携による食農環境教育の支援システム化
日本大学歯学部	発展途上国の地域ニーズに対応した口腔保健システムの構築のための教育支援
教育協力NGO ネットワーク(JNNE)	子ども中心の学習普及手法マニュアルの開発

■ 青年海外協力隊派遣現職教員の支援

宮城教育大学 環境教育実践研究センター(EEC)	海外教育協力者に対する環境教育実践指導と教育マテリアルの支援
筑波大学 特別支援教育研究センター(SNERC)	障害児教育分野における青年海外協力隊派遣現職教員サポート体制の構築
お茶の水女子大学	幼児教育分野における派遣隊員支援と幼児教育協力の質的向上
鳴門教育大学 教員教育国際協力センター(INCET)	日本国内での実践知を反映したハズオン素材の集約
日本女子大学	海外派遣隊員の家政分野に関連する活動支援教材などの開発

平成20年度

■ 知的支援ネットワークの形成

名古屋大学 農学国際教育協力研究センター(ICCAE)	農学知的支援ネットワーク形成による国際教育協力強化・推進のためのモデル構築
-----------------------------	---------------------------------------

■ 教育研究に関する我が国の経験の活用・発信(持続可能な発展のための教育(ESD))

北海道教育大学	サブサハラ基礎教育におけるESDモデル単元カリキュラム・教材開発
宮城教育大学	国際協力イニシアティブシンポジウム —ESDと教員養成教育—
筑波大学 農林技術センター(AFRC)	総合学科の知見を生かした農学ESDの実践と深化
東京大学	途上国における持続的開発を目指した工学系大学設立構想への わが国の複数大学協働による設立支援モデル形成
横浜国立大学	RCE国際ネットワークによる「持続可能な開発のための教育」推進シンポジウムの開催 —横浜(日本)・セブ(フィリピン)・ベナン(マレーシア)における地域実践—
三重大学	持続発展教育(ESD)の理念に基づいた途上国における地域医療教育モデルの構築
神戸大学	ソーシャルワークにみるESDの本質実践者の特性と課題の検討
岡山大学	CLC(Community Learning Center)を活用した食と健康に関するESDの取り組み
愛媛大学	モザンビークと日本が共同して展開する環境ESDモデルの構築 —グローバル倫理の形成を目指した地域、NPO、大学の協働—
国際基督教大学	日本とアフリカの小中学校連携を軸とするESDモデルの構築・実践の試み

■ 関連情報の整備・管理

筑波大学 教育開発国際協力研究センター(CRICED)	「国際協力イニシアティブ」教育協力拠点形成事業全体に係る成果品の収集と管理
-----------------------------	---------------------------------------

平成21年度

■ 教育研究に関する我が国の経験の活用

大妻女子大学	学校保健分野における国際協力モデルの構築と自立支援
神戸大学	サブサハラアフリカの初等教育普及政策下における教育の質に関する比較分析
豊橋技術科学大学 工学教育国際協力研究センター(ICCEED)	産学連携による開発途上国の大学工学部の機能強化(第3年度)
名古屋大学 農学国際教育協力研究センター(ICCAE)	開発途上国における拠点大学を中心とした農産物加工産業振興モデルの構築とその普及 :商品化に向けた生産農家のグループ化、品質管理、販路開発のための生産量確保を目指して
日本大学歯学部	発展途上国の地域ニーズに対応した口腔保健システムの構築のための教育支援
愛知教育大学	開発途上国の産業技術教育を支援するコアカリキュラム提供システムのモデル構築(実習テキストの作成)
名古屋大学(CALE)	社会科学を学ぶ留学生のための基礎教材開発
日本赤十字九州国際看護大学	アジアの開発途上国の拠点大学/学校における「災害看護学」教育導入への支援
教育協力NGOネットワーク(JNNE)	教育協力プロジェクトのモニタリング・評価指標ガイドブックの開発 —学校教育編(初年度)

■ 青年海外協力隊等派遣教員の支援

宮城教育大学	海外教育協力者に対する教育実践指導と教育マテリアルの支援
筑波大学 教育開発国際協力研究センター(CRICED)	青年海外協力隊必携としての日本の教育情報の整備と活用
愛知県立大学	日系社会青年ボランティア「現職教員特別参加制度」活動支援のための教育協力システムの形成

■ 知的支援ネットワークの形成

名古屋大学 農学国際教育協力研究センター(ICCAE)	農学知的支援ネットワークによる科学技術協力モデルの構築
-----------------------------	-----------------------------

■ 持続可能な発展のための教育(ESD)の推進

北海道教育大学	ザンビアの基礎学校におけるESDモデル単元教材の開発
宮城教育大学	動物園を活用したマダガスカルESDパイロットマテリアルの構築
国際基督教大学	日本と南アフリカの小中学校連携を軸とするESDモデルの構築実践の試み
東京農業大学	開発途上国の初等教育における食農環境教育の普及と推進モデルの構築
横浜国立大学	RCE国際連携によるESD人材育成プログラムのモデル構築
大阪大学	アジアにおけるESD国際協力カリキュラムの開発 —高等学校を中心にして—
三重大学	持続発展教育(ESD)の理念に基づいた途上国における地域医療教育モデル導入と普及
北海道大学	持続可能な発展に向けた教育に励む大学の価値と魅力を伸ばす評価モデルづくり Creation of the Alternative University Appraisal Model based on Education for Sustainable Development
愛媛大学	モザンビークと日本との協働によるグローバル倫理形成を目指したESD教材の開発

■ 関連情報の整備・管理

筑波大学 教育開発国際協力研究センター(CRICED)	「国際協力イニシアティブ」教育協力拠点形成事業全体に係る成果品の収集と管理
-----------------------------	---------------------------------------

問合せ先

文部科学省
大臣官房国際課 国際協力政策室

TEL: 03-5253-4111 (内線2610)

FAX: 03-6734-3669

URL <http://www.scp.mext.go.jp/>

E-mail kokkok@mext.go.jp